

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウィザス  
コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 06-6264-4202  
平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,340	△3.1	390	△54.1	224	△62.5	△202	—
21年3月期	13,769	4.9	849	△18.5	598	△33.5	32	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△20.12	—	△4.8	1.8	2.9
21年3月期	3.29	—	0.7	4.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △208百万円 21年3月期 △56百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,166	4,088	31.1	406.67
21年3月期	11,768	4,345	36.9	432.19

(参考) 自己資本 22年3月期 4,088百万円 21年3月期 4,345百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,433	△914	573	3,175
21年3月期	1,660	△560	△1,107	2,079

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50	135	410.3	3.1
22年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50	135	—	3.2
23年3月期 (予想)	—	5.50	—	8.00	13.50		135.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,444	8.7	△400	—	△440	—	△690	—	△68.62
通期	15,000	12.4	871	123.3	702	213.1	100	—	9.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務処方作成のための基本となる重要な事項」、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,440,000株 21年3月期 10,440,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 385,083株 21年3月期 377,613株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,729	△1.6	281	△56.2	215	△60.5	△290	—
21年3月期	11,924	1.7	642	△26.4	545	△21.3	62	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△28.87	—
21年3月期	6.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,461	3,710	32.4	368.77
21年3月期	10,251	4,055	39.6	403.04

(参考) 自己資本 22年3月期 3,710百万円 21年3月期 4,055百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,644	7.3	△280	—	△320	—	△560	—	△55.65
累計期間	12,680	8.1	807	186.8	747	246.3	100	—	9.94
通期									

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(資産除去債務に関する会計基準の適用について)

当期純利益につきましては、特別損失で処理する予定の「資産除去債務に関する会計基準」の新たな適用に伴う影響額が含まれております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融市場等の混乱に伴う景気低迷が続いており、一部で景気回復の兆しがあるものの、企業収益や雇用環境にも改善が見られず、個人消費の冷え込みなど、国内経済は依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましても少子化傾向の継続、可処分所得の減少による教育支出の伸び悩み等により、競合環境は一層激化するとともに、M&A・提携による業界再編が更に進むものと考えられます。

このような状況の中、当社グループでは多様な教育ニーズに応え、「内発的な意欲喚起」と「成績向上」を柱とした教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組むことにより、他社との差別化を推進してまいりました。

また、経営管理の手法として一昨年から導入したアメーバ経営が定着しつつあり、経営理念（顧客への貢献・社員への貢献・社会への貢献）の浸透と相まって各校舎単位での経営者意識を持った人材育成を加速化しております。

事業部門別の状況としまして、学習塾事業部門におきましては、生徒数の好調な拡大に伴い、新規9校の開校・移転9校（内、独立校舎4校）の設備増強を図るとともに、生徒の学習意欲を高めるため、学習塾では例を見ないキャリア教育特別講座の実施をはじめ、目標管理と成績向上を推進する新たな指導法「セルフコーチプログラム」の展開、教員の指導法研修の更なる強化に取り組んでまいりました。その結果、3月末生徒数は過去最高の19,925名（前年同期比12.2%増）となり、当連結会計年度における売上高は76億19百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

高卒認定・サポート校・通信制高校事業部門におきましては、サポート校コースおよび通信制高校部門の社会人を対象とした福祉・保育専攻科生の増加は見られたものの、高卒認定コースの新規入学者数の減少により、3月末生徒数は10,115名（前年同期比2.6%減）となりました。また、売上計上基準の変更による影響（従来の売上計上方法によった場合と比較して5億72百万円減少）および比較的顧客単価の高い高卒認定コースの生徒数の伸び悩みによる影響により当連結会計年度における売上高は52億55百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

その他の収益事業におきましては、幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸事業、および連結子会社の広告代理業の外部売上に係る業績等を計上しており、当連結会計年度における売上高は4億65百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

以上の結果として、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は133億40百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は3億90百万円（前年同期比54.1%減）、経常利益は2億24百万円（前年同期比62.5%減）、当期純損失は特別損失として持分法による投資損失、固定資産除却損等を3億5百万円計上するため2億2百万円（前年同期は32百万円の当期純利益）となりました。

#### [売上計上基準変更について]

従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、当連結会計年度より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。

この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。

当連結会計年度における当該会計処理方法による業績への影響は、従来の方法によった場合と比較して、連結売上高につきまして5億72百万円減少しております。

なお、当該会計処理方法による業績への影響は当連結会計年度のみの影響となります。また、当該処置は会計上の処理であり、入金方法の変更を伴うものではないため、資金面での影響はありません。

(参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況)

(千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	16,588	7,260,486	52.7	18,126	7,619,180	57.1	4.9
高認・サポート校 ・通信制高校事業	7,799 (467)	5,984,657	43.5	8,291 (1,007)	5,255,671	39.4	△12.2
その他の収益事業	542	523,918	3.8	501	465,391	3.5	△11.2
計	24,929	13,769,062	100.0	26,918	13,340,243	100.0	△3.1

(注1) 学習塾事業部門の生徒数において、当連結会計年度より連結している株式会社フォレストにつきましては、期末時点での連結のため、表中に含めておりません。

(注2) 高卒認定・サポート校・通信制高校事業部門の生徒数において、通信制高校とサポート校に併用在籍する生徒はサポート校で計上し、( )内に通信制高校のみに在籍する生徒数(内数)を記載しております。また、当連結会計年度より通信制高校のみに在籍する生徒数には福祉および保育の専攻科の生徒数を含んでおります。なお、前連結会計年度における福祉および保育の専攻科の生徒数は532人であり、表中に含めておりません。

(注3) 幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門および連結子会社の教育に係る広告代理業につきましては、本来「教育事業」に区分すべきものでありますが、重要性が乏しいため「その他の収益事業」に含めております。「その他の収益事業」は幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸事業および連結子会社の教育に係る広告代理業の外部売上に係る売上高を記載しておりますが、生徒数は幼児教育事業部門のみの在籍生徒数を記載しております。

(注4) 生徒数は期中平均数を記載しております。

(注5) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

## ② 次期の見通し

今後の見通しとしては経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

一方で、公教育における学習指導要領の改訂は、学力向上施策として理教教育・外国語教育等の授業時間数拡大となり、新たな教育ニーズを生む可能性があります。また、教育行政の変化を受け、子供手当の導入や公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充については民間教育においてもマーケットの拡大が期待される状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、民間教育機関では類まれな意欲喚起(キャリア教育)教育の推進、生徒の成績向上にこだわった指導と希望進路の実現により、更なる顧客満足度の向上を推進します。

学習塾事業におきましては新規4校・移転11校(内、独立校舎4校)の設備増強を進め、好調な生徒数の拡大に対応するとともに、株式会社市進との提携コースとして個別対応型web授業(ウイングネット)の展開、株式会社増進会出版社(Z会)との提携コースとして、通学型および在宅型web講座の展開を強化してまいります。

高卒認定・サポート校・通信制高校事業部門におきましては、新高1生の早期獲得による安定的在籍確保と顧客ロイヤリティの向上、メディアとタイアップした高卒認定試験制度の啓蒙・普及および通信コースニーズの高まりに対応した在宅型web講座の展開、社会人を対象に介護福祉士・保育士等の資格取得を目的とした生涯教育の強化をしてまいります。

その他の収益事業におきましては、次世代高付加価値教育サービスの提供を意図し、資格系・英会話系等の専門教育機関向けeラーニング事業の展開および主要メディアが運営するポータルサイトとの提携による仮想学校街(スクールシティ)の開設を実施してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高150億円(前年同期比12.4%増)、連結営業利益8億71百万円(前年同期比123.3%増)、連結経常利益7億2万円(前年同期比213.1%増)、連結当期純利益1億円(前年同期は2億2百万円の当期純損失)を見込んでおります。なお、連結当期純利益につきましては、特別損失で処理する予定の「資産除去債務に関する会計基準」の新たな適用に伴う影響額が含まれております。

## (2) 財政状態に関する分析

### [資産、負債、純資産の状況]

#### ① 資産の部

当連結会計年度における資産の額は、前連結会計年度に比べ13億98百万円増加し、131億66百万円(前年同期比11.9%増)となりました。これは主に、社債の発行等による現金及び預金の増加、新規校舎の開校・移転を主とした有形固定資産の取得に伴う増加によるものであります。

#### ② 負債の部

当連結会計年度における負債の額は、前連結会計年度に比べ16億55百万円増加し、90億77百万円(前年同期比22.3%増)となりました。これは主に新規校舎の開校等、設備投資に伴う社債の発行等による有利子負債の増加によるものであります。

#### ③ 純資産の部

当連結会計年度における純資産の額は、前連結会計年度に比べ2億56百万円減少し、40億88百万円(前年同期比5.9%減)となりました。これは主に当期純損失の計上によるものであります。

### [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億96百万円増加し、31億75百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は14億33百万円(前年同期比13.7%減)となりました。これは主として、非資金取引として減価償却費を5億57百万円、持分法による投資損失を2億8百万円計上したことに加え、前受金の増加5億49百万円の資金の増加があったことによるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は9億14百万円(前年同期比63.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億12百万円、投資有価証券の取得による支出1億22百万円、貸付けによる支出89百万円の資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入1億47百万円の資金の増加があったことによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は5億73百万円（前年同期は11億7百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入れによる収入29億円、社債の発行による収入4億90百万円の資金の増加がありましたが、借入金の返済による支出25億円、社債の償還による支出1億57百万円、配当金の支払額1億35百万円の資金の減少があったことによります。

（参考：キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	43.4 %	38.3 %	36.9 %	31.1 %
時価ベースの自己資本比率	44.3 %	18.3 %	15.5 %	17.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	167.7 %	480.1 %	145.1 %	241.9 %
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	60.5 倍	19.8 倍	23.5 倍	29.7 倍

（注）指標の算式は次のとおりであります。

・ 自己資本比率：株主資本／総資産

平成19年3月期以降については、（純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分）／総資産

・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと考えており、これまでも安定配当を主眼に置いた配当政策を実施してまいりました。

利益配分の基本方針としましては企業体質の強化及び内部留保に留意しながらも、安定配当に主眼をおいた考え方を取っております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり8円を予定しており、平成21年12月4日に実施済みの中間配当金1株あたり5円50銭とあわせまして、年間配当金は1株あたり13円50銭を予定しております。また、次期の配当金については前述の基本方針に則り中間配当金を1株あたり5円50銭、期末配当金を1株あたり8円とし、年間配当金は1株あたり13円50銭を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ① 業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、ドメインの拡大を意図したM&Aや提携による業界再編が継続しております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 人材確保について

当社グループではサービスの質的向上や新規校舍展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であり、今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 教育制度の変更について

学習指導要領の改定や子供手当の導入、公立高校授業料の無償化、奨学金制度の拡充等、行政による教育にかかわる制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネス・チャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万6千名強の生徒が在籍しており、卒業生分を含めると多数の個人情報を有しております。当社グループの対策の一環として、プライバシー・マークの取得をしておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 大規模自然災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震、新型インフルエンザの大流行等の自然災害が発生した場合、一昨年度開発いたしましたインターネット上のネットスクールの集合体「スクールシティ」による在宅型web通信講座によって対応することとしておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「顧客への貢献」・「社員への貢献」・「社会への貢献」という経営理念に基づき、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げており、単に生徒のみならず、社員・スタッフを含め、「社会で活躍できる人づくり」に全企業活動をコンセントレートして、その実現を目指しております。そのために、私たちは具体的な方針として、

① 現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着するための洗練された教育システムの構築

② 現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立

③ 教育の多様化にいち早く対応し、類の無い完成度の高い教育の確立

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに対し、その成果を還元できる企業づくりを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは投下資本の効率性を重視する観点から総資産経常利益率を重要な経営指標とし、その構成要素である売上高経常利益率と総資本回転率については特に重要と考えております。

### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

少子化傾向の継続による一層の選別化が進む中、当教育業界においても競合が激化し、業界再編も益々進むものと予測しております。そのような中、当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては最善の授業の質の追究にこだわり、「内発的な意欲喚起」と「成績向上」を柱とした教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組めます。また、教育サービス関連分野を中心にM&A・資本提携・業務提携・新会社設立等も含め、積極的な市場の開発と新しい業態・サービスの構築を目指してまいります。

具体的には、民間教育機関では類まれな意欲喚起(キャリア教育)教育の展開により、生徒の内発的な意欲喚起による学力向上とともに、「子供の将来を見据えた教育」への転換による差別化を推進します。

また、株式会社市進との提携コースとして個別対応型web授業(ウイングネット)の展開エリア拡張、株式会社増進会出版社(Z会)との提携コースとしての通学型および在宅型web講座の展開強化等、同業他社を含めた様々な連携を推進するとともに、更に次世代高付加価値教育サービスの提供を意図したe-ラーニング事業(スクーシティ)の展開や当社グループの株式会社SRJによる速読コンテンツ等の提供を通して、新たな業態開発とサービス力の向上に努めてまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,086,586	3,233,048
受取手形及び売掛金	35,159	34,006
授業料等未収入金	460,569	454,274
有価証券	6,875	20,000
商品及び製品	12,874	17,431
教材	54,898	56,614
原材料及び貯蔵品	12,627	30,774
繰延税金資産	126,432	155,345
未収還付法人税等	31,693	17,302
その他	343,577	342,174
貸倒引当金	△28,837	△21,339
流動資産合計	3,142,457	4,339,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,125,836	4,556,143
減価償却累計額	△1,641,150	△1,830,919
建物及び構築物（純額）	2,484,686	2,725,223
土地	908,271	908,271
リース資産	—	264,753
減価償却累計額	—	△17,648
リース資産（純額）	—	247,104
建設仮勘定	62,000	75,933
その他	654,711	647,179
減価償却累計額	△445,836	△461,755
その他（純額）	208,874	185,424
有形固定資産合計	3,663,832	4,141,957
無形固定資産		
ソフトウェア	302,491	201,307
その他	201,893	185,024
無形固定資産合計	504,385	386,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405,659	1,369,769
長期貸付金	253,158	324,991
差入保証金及び敷金	1,442,033	1,434,976
前払年金費用	30,815	—
繰延税金資産	463,356	368,936
保険積立金	670,257	694,573
その他	271,386	287,140



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△225,714	△273,381
投資その他の資産合計	4,310,953	4,207,006
固定資産合計	8,479,171	8,735,296
繰延資産		
創立費	303	151
開業費	146,185	91,481
繰延資産合計	146,489	91,633
資産合計	11,768,118	13,166,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,356	268,650
短期借入金	950,832	1,337,944
1年内償還予定の社債	94,000	220,800
未払金	401,189	365,993
未払法人税等	88,645	184,675
未払消費税等	35,835	13,145
前受金	2,866,738	3,416,442
賞与引当金	213,209	216,476
その他	274,002	331,262
流動負債合計	5,197,809	6,355,391
固定負債		
社債	386,000	601,800
長期借入金	979,836	1,001,686
リース債務	—	239,410
退職給付引当金	496,142	501,592
役員退職慰労引当金	319,538	334,800
再評価に係る繰延税金負債	309	309
その他	42,865	42,585
固定負債合計	2,224,692	2,722,185
負債合計	7,422,502	9,077,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	2,464,704	2,126,598
自己株式	△146,113	△146,113
株主資本合計	5,135,180	4,797,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,585	23,893
土地再評価差額金	△731,978	△731,978
評価・換算差額等合計	△789,564	△708,085
純資産合計	4,345,616	4,088,988
負債純資産合計	11,768,118	13,166,565

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,769,062	13,340,243
売上原価	10,527,366	10,483,477
売上総利益	3,241,695	2,856,765
販売費及び一般管理費	2,391,816	2,466,709
営業利益	849,878	390,055
営業外収益		
受取利息	10,785	10,925
受取配当金	11,557	12,487
受取手数料	—	6,642
保険解約返戻金	28,899	7,268
イベント協力金収入	6,225	8,120
その他	21,941	18,675
営業外収益合計	79,409	64,120
営業外費用		
支払利息	70,808	51,110
貸倒引当金繰入額	107,148	47,951
開業費償却	60,252	60,252
社債発行費	14,271	9,441
持分法による投資損失	56,466	52,909
その他	22,213	8,325
営業外費用合計	331,160	229,992
経常利益	598,128	224,183
特別利益		
固定資産売却益	79,637	3,653
投資有価証券売却益	—	99,869
退職給付制度改定益	—	24,246
その他	6,242	588
特別利益合計	85,879	128,357
特別損失		
固定資産売却損	83,109	332
固定資産除却損	55,647	94,361
投資有価証券評価損	280,361	5,945
減損損失	86,609	37,644
持分法による投資損失	—	155,439
その他	21,838	11,817
特別損失合計	527,566	305,541
税金等調整前当期純利益	156,442	46,999
法人税、住民税及び事業税	160,545	183,905
法人税等調整額	△36,230	65,358
法人税等合計	124,314	249,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,127	△202,264

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,299,375		1,299,375
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,299,375		1,299,375
資本剰余金				
前期末残高		1,589,377		1,517,213
当期変動額				
自己株式の処分		△72,163		—
当期変動額合計		△72,163		—
当期末残高		1,517,213		1,517,213
利益剰余金				
前期末残高		3,030,039		2,464,704
当期変動額				
剰余金の配当		△130,880		△135,842
当期純利益又は当期純損失(△)		32,127		△202,264
自己株式の処分		△830		—
持分法適用会社の増加による持分増減額 (△は減少)		581		—
土地再評価差額金の取崩		△466,332		—
当期変動額合計		△565,334		△338,106
当期末残高		2,464,704		2,126,598
自己株式				
前期末残高		△380,492		△146,113
当期変動額				
自己株式の取得		△3,984		—
自己株式の処分		238,363		—
当期変動額合計		234,379		—
当期末残高		△146,113		△146,113
株主資本合計				
前期末残高		5,538,299		5,135,180
当期変動額				
剰余金の配当		△130,880		△135,842
当期純利益又は当期純損失(△)		32,127		△202,264
自己株式の取得		△3,984		—
自己株式の処分		165,369		—
持分法適用会社の増加による持分増減額 (△は減少)		581		—
土地再評価差額金の取崩		△466,332		—
当期変動額合計		△403,119		△338,106
当期末残高		5,135,180		4,797,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△63,273	△57,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,687	81,479
当期変動額合計	5,687	81,479
当期末残高	△57,585	23,893
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,198,311	△731,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466,332	—
当期変動額合計	466,332	—
当期末残高	△731,978	△731,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,261,584	△789,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472,020	81,479
当期変動額合計	472,020	81,479
当期末残高	△789,564	△708,085
純資産合計		
前期末残高	4,276,715	4,345,616
当期変動額		
剰余金の配当	△130,880	△135,842
当期純利益又は当期純損失（△）	32,127	△202,264
自己株式の取得	△3,984	—
自己株式の処分	165,369	—
持分法適用会社の増加による持分増減額（△は減少）	581	—
土地再評価差額金の取崩	△466,332	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472,020	81,479
当期変動額合計	68,901	△256,627
当期末残高	4,345,616	4,088,988

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		156,442		46,999
減価償却費		573,689		557,503
減損損失		86,609		37,644
創立費償却額		151		151
開業費償却額		60,252		60,252
固定資産除却損		8,629		66,429
のれん償却額		24,929		24,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		48,585		41,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,945		2,467
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		71,512		5,449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		13,706		15,262
前払年金費用の増減額 (△は増加)		76,652		30,815
受取利息及び受取配当金		△22,343		△23,412
支払利息		70,808		51,110
持分法による投資損益 (△は益)		56,466		208,348
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△94,764
投資有価証券評価損益 (△は益)		280,361		5,945
有形固定資産売却損益 (△は益)		3,471		△3,320
売上債権の増減額 (△は増加)		△40,391		8,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)		12,759		△24,334
仕入債務の増減額 (△は減少)		37,420		△4,705
前受金の増減額 (△は減少)		90,183		549,501
その他の資産の増減額 (△は増加)		86,595		5,499
その他の負債の増減額 (△は減少)		41,820		△63,056
その他		△18,353		△1,769
小計		1,725,904		1,502,234
利息及び配当金の受取額		33,106		35,777
利息の支払額		△75,524		△48,323
法人税等の支払額		△173,830		△114,109
法人税等の還付額		151,177		57,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,660,832		1,433,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64,065	△14,093
定期預金の払戻による収入	14,050	14,080
有形固定資産の取得による支出	△872,678	△812,596
有形固定資産の売却による収入	701,603	3,942
無形固定資産の取得による支出	△86,073	△38,995
投資有価証券の取得による支出	△150,092	△122,098
投資有価証券の売却による収入	1,000	147,167
貸付けによる支出	△76,000	△89,500
貸付金の回収による収入	26,034	23,570
差入保証金及び敷金等の増減額 (△は増加)	△58,760	19,780
その他投資活動による支出	△137,549	△55,405
その他投資活動による収入	141,767	9,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,764	△914,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,972,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	△2,244,000	△2,300,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,569,332	△200,832
社債の発行による収入	500,000	490,558
社債の償還による支出	△250,000	△157,400
リース債務の返済による支出	—	△22,928
自己株式の売却による収入	165,369	—
自己株式の取得による支出	△1,564	—
配当金の支払額	△129,625	△135,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,152	573,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,084	1,091,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,634	2,079,550
現金及び現金同等物の期末残高	2,079,550	3,175,999



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(ホ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみへと移行しております。本移行に伴い退職給付制度改定益を24,246千円計上しております。</p>

なお、上記退職給付引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	<p>売上計上基準の変更</p> <p>従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、当連結会計年度より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が572,423千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は1,978千円であります。</p>

#### 注記事項

##### (連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

##### (連結損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

##### (連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

##### (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

##### (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

##### (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

##### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

##### (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

##### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

##### (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

##### (企業結合等)

該当事項はありません。

##### (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 432.19円	1株当たり純資産額 406.67円
1株当たり当期純利益金額 3.29円	1株当たり当期純損失金額 20.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	32,127	△202,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	32,127	△202,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	10,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059,749	1,962,905
授業料等未収入金	459,055	450,513
有価証券	6,875	20,000
商品及び製品	7,638	8,848
教材	54,284	58,181
原材料及び貯蔵品	12,569	28,702
前払費用	216,018	211,925
繰延税金資産	110,938	133,736
短期貸付金	19,965	22,182
未収入金	128,327	146,517
未収還付法人税等	31,490	271
その他	41,491	36,935
貸倒引当金	△29,835	△22,289
流動資産合計	2,118,570	3,058,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,622,212	4,040,769
減価償却累計額	△1,504,063	△1,660,733
建物（純額）	2,118,149	2,380,036
構築物	37,182	37,182
減価償却累計額	△18,833	△21,288
構築物（純額）	18,348	15,893
車両運搬具	6,032	6,032
減価償却累計額	△5,048	△5,478
車両運搬具（純額）	983	553
工具、器具及び備品	518,258	498,865
減価償却累計額	△360,706	△355,474
工具、器具及び備品（純額）	157,552	143,390
土地	908,271	908,271
リース資産	—	277,294
減価償却累計額	—	△18,604
リース資産（純額）	—	258,690
建設仮勘定	62,000	75,933
有形固定資産合計	3,265,306	3,782,770
無形固定資産		
借地権	14,930	14,930
電話加入権	11,469	11,469
ソフトウェア	281,807	190,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	—	31,781
その他	81,663	63,848
無形固定資産合計	389,871	312,802
投資その他の資産		
投資有価証券	701,673	769,320
関係会社株式	1,056,020	835,894
長期貸付金	213,515	259,215
関係会社長期貸付金	60,050	128,411
長期前払費用	65,818	71,363
差入保証金及び敷金	1,389,082	1,368,586
保険積立金	670,257	694,081
会員権	270	270
破産更生債権等	9,851	8,892
前払年金費用	30,815	—
繰延税金資産	412,167	320,020
長期未収入金	138,137	189,500
貸倒引当金	△269,856	△338,300
投資その他の資産合計	4,477,804	4,307,256
固定資産合計	8,132,981	8,402,828
資産合計	10,251,552	11,461,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,232	20,594
短期借入金	750,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	163,332	259,332
1年内償還予定の社債	88,000	214,800
リース債務	—	65,584
未払金	489,659	459,374
未払費用	177,236	135,128
未払法人税等	44,911	155,993
未払消費税等	30,335	4,016
前受金	2,074,492	2,494,320
預り金	49,649	62,552
前受収益	1,887	2,335
賞与引当金	183,563	190,656
その他	3,227	2,247
流動負債合計	4,078,529	5,116,937
固定負債		
社債	368,000	589,800
長期借入金	954,836	995,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	—	239,410
退職給付引当金	434,492	433,200
役員退職慰労引当金	319,538	334,800
再評価に係る繰延税金負債	309	309
預り保証金	40,284	40,592
固定負債合計	2,117,460	2,633,617
負債合計	6,195,990	7,750,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	563,779	137,443
利益剰余金合計	2,172,230	1,745,893
自己株式	△143,693	△143,693
株主資本合計	4,845,125	4,418,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,585	23,893
土地再評価差額金	△731,978	△731,978
評価・換算差額等合計	△789,563	△708,084
純資産合計	4,055,561	3,710,704
負債純資産合計	10,251,552	11,461,259

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,924,578	11,729,196
売上原価	9,105,792	9,164,891
売上総利益	2,818,786	2,564,305
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	900,159	925,111
貸倒引当金繰入額	6,619	—
役員報酬	114,768	147,285
給料及び賞与	256,489	235,263
賞与引当金繰入額	17,064	12,775
退職給付費用	11,426	11,624
福利厚生費	42,594	46,070
役員退職慰労引当金繰入額	13,706	18,589
地代家賃	99,862	97,678
業務委託費	133,365	74,540
消耗品費	17,684	21,143
リース料	24,415	14,463
支払手数料	135,808	264,789
減価償却費	68,768	89,936
その他	333,329	323,661
販売費及び一般管理費合計	2,176,061	2,282,933
営業利益	642,724	281,371
営業外収益		
受取利息	3,782	4,953
有価証券利息	4,781	3,805
受取配当金	24,567	27,127
イベント協力金収入	6,225	8,120
保険解約返戻金	28,899	7,268
雑収入	18,201	19,780
営業外収益合計	86,457	71,055
営業外費用		
支払利息	69,612	50,114
支払手数料	5,811	4,560
社債発行費	14,271	9,441
貸倒引当金繰入額	81,126	69,349
雑損失	12,447	3,241
営業外費用合計	183,269	136,707
経常利益	545,913	215,720



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	79,637	3,653
投資有価証券売却益	—	99,869
退職給付制度改定益	—	24,246
その他	4,440	664
特別利益合計	84,077	128,434
特別損失		
固定資産売却損	83,109	332
固定資産除却損	50,538	88,774
投資有価証券評価損	277,739	289,677
減損損失	63,061	37,644
その他	21,738	10,817
特別損失合計	496,187	427,247
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	133,803	△83,092
法人税、住民税及び事業税	95,629	138,201
法人税等調整額	△24,769	69,199
法人税等合計	70,859	207,401
当期純利益又は当期純損失 (△)	62,943	△290,494

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,375	1,299,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	72,163	—
当期変動額		
自己株式の処分	△72,163	—
当期変動額合計	△72,163	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,589,377	1,517,213
当期変動額		
自己株式の処分	△72,163	—
当期変動額合計	△72,163	—
当期末残高	1,517,213	1,517,213
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	158,450	158,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	158,450	158,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,098,880	563,779
当期変動額		
剰余金の配当	△130,880	△135,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	62,943	△290,494
自己株式の処分	△830	—
土地再評価差額金の取崩	△466,332	—
当期変動額合計	△535,100	△426,336
当期末残高	563,779	137,443
利益剰余金合計		
前期末残高	2,707,330	2,172,230
当期変動額		
剰余金の配当	△130,880	△135,842
当期純利益又は当期純損失 (△)	62,943	△290,494
自己株式の処分	△830	—
土地再評価差額金の取崩	△466,332	—
当期変動額合計	△535,100	△426,336
当期末残高	2,172,230	1,745,893
自己株式		
前期末残高	△380,492	△143,693
当期変動額		
自己株式の取得	△1,564	—
自己株式の処分	238,363	—
当期変動額合計	236,799	—
当期末残高	△143,693	△143,693
株主資本合計		
前期末残高	5,215,590	4,845,125
当期変動額		
剰余金の配当	△130,880	△135,842
当期純利益又は当期純損失 (△)	62,943	△290,494
自己株式の取得	△1,564	—
自己株式の処分	165,369	—
土地再評価差額金の取崩	△466,332	—
当期変動額合計	△370,464	△426,336
当期末残高	4,845,125	4,418,789

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△62,966	△57,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,381	81,479
当期変動額合計	5,381	81,479
当期末残高	△57,585	23,893
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,198,311	△731,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466,332	—
当期変動額合計	466,332	—
当期末残高	△731,978	△731,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,261,278	△789,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471,714	81,479
当期変動額合計	471,714	81,479
当期末残高	△789,563	△708,084
純資産合計		
前期末残高	3,954,312	4,055,561
当期変動額		
剰余金の配当	△130,880	△135,842
当期純利益又は当期純損失（△）	62,943	△290,494
自己株式の取得	△1,564	—
自己株式の処分	165,369	—
土地再評価差額金の取崩	△466,332	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471,714	81,479
当期変動額合計	101,249	△344,857
当期末残高	4,055,561	3,710,704

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみへと移行しております。本移行に伴い退職給付制度改定益を24,246千円計上しております。</p>

なお、上記退職給付引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>売上計上基準の変更</p> <p>従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、当事業年度より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益が465,154千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が465,154千円増加しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。